

平成28年度 学校評価報告書（実施結果）

視点	4年間の目標 (平成 年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (12月1日実施)	総合評価(3月21日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	児童・生徒の実態やニーズに応じた教育内容を、小学部から高等部まで系統的に再編成した教育課程を実践していく。	①定期的な学部長連絡会を行い教育課程を系統性の観点から見直す。 ②教科会の活動として系統的な教材整備を行う。	①各学部の年間指導計画を基に、指導モデルを集積する。 ②学部の系統性を意識しながら教材の整理と計画的な購入を検討する。	①実効性のある指導モデルの集積ができたか。 ②使用しやすい教材の整備と周知、購入計画ができたか。	①学部長連絡会で、年間指導計画の学部内・学部間のつながりを確認した。 ②小学部では教材室の整理を行い課題学習教材の収集に努めた。中学部では校内研究をとおり、課題学習の系統性を検証した。また、全教科ではないが、小学部から高等部まで教材の検討を行なった。	①学年・学部により年間指導計画の書き方に違いが見られた。学部長連絡会で年間指導計画の書き方・指導内容についての共通理解を図る。 ②次年度は教科会の活性化により、年間指導計画作成に向けて情報共有を更にすすめる。	・「教職員は児童生徒にやさしく丁寧に指導している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が96.2%。 ・「教職員は児童生徒の教育について十分に説明している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が89.3%。 ・「教職員は児童生徒の教育について分かりやすい授業を行っている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が92.3%。	①学部長連絡会は必要に応じて設定した。新たな指導モデルの作成には至っていないが、年間指導計画について共有化と共通理解を深めた。 ②教材室の整備をすることで、課題学習で使用する教材の整理ができた。校内研究をとおりした課題学習、教科会をとおりした教材の検討を行うことができてきた。教材の系統性については、今後も課題としていく。	①学部長連絡会で年間指導計画の書き方や指導内容について共通理解を図る。 ②教科会の活性化により、学部を越えた教科指導について情報共有を更に進める。 教科会をとおり、教材の系統性の確認、教材の収集・集積を行う。
2 (幼児・児童) 生徒指導・支援	児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導・支援を組織的に行う。	①新書式を用いた個別教育計画の活用を年間を通して円滑に行う。 ②児童・生徒理解のための話合いの充実を図る。	①日々の授業に個別教育計画の短期目標を意識化できる工夫を行う。 ②アセスメントにおける専門職との連携や日々の振り返りの話合いの充実を図る。	①目標と実態を検証しながら日々の授業に個別教育計画を活用できたか。 ②アセスメントと話合いの積み重ねが個別教育計画の評価に反映しているか。	①学習指導案・指導記録に個別教育計画の短期目標を記入し、授業の中で意識することができた。今後も授業と個別教育計画の目標との関連性について共通理解を図っていく。 ②専門職との連携によるアドバイスや外部機関によるアセスメントの実施、各種検査を導入・活用する等、組織的な取組で実態理解・生徒理解を図った。	①次年度は個別教育計画の見直し日を設定、短期目標や重点課題を学期の途中で見直ししながら指導との関係を確認する。また、年間を通し個別教育計画作成の流れと会議等の調整についても検証する。 ②専門職・外部機関との連携を含む組織的な連携により、作成されたアセスメント資料を日々の指導に活かす。	・「学校は個別教育計画に基づいた教育を行っている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が96.2%。 ・「児童生徒にとって学校は楽しいところである」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が91.7%。 ・「児童生徒は学校での学習や行事等に楽しく参加している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が93%。 ・「教職員は児童生徒のことをよく理解している」の質問に、「思う」・「ほぼそう思う」の回答が91.6%。	①学習指導案や指導記録に個別教育計画の短期目標を記入することで個別教育計画を授業の中で意識できた。しかし、個に応じて立てた目標についての評価を毎回行うことで教員の負担感は大きかった。 ②専門職との連携によるアドバイスや、外部機関によるアセスメントの実施、各種検査により児童生徒理解が図れた。	①授業と個別教育計画の目標との関連性について実践を深めるとともに、適切且つ効果的な評価方法について検討する。 ②教員間で話われ作成したアセスメント資料を、個別教育計画作成や日々の指導に活かす。 また、個別教育計画の見直し日を学期の途中で設け、短期目標や重

	視点	4年間の目標 (平成 年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (12月1日実施)	総合評価(3月21日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
								・「教職員は児童生徒の必要に応じて個別の対応を行っている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が93.5%		点課題と指導との関係を再検討する。年間を通じた個別教育計画作成の流れ、会議等との調整を行う。
3	進路指導・支援	児童・生徒が地域で豊かに生きていくために、本人及び保護者のニーズに応じたキャリア教育を行う。	①児童・生徒の将来の生活をイメージできるような系統的な進路学習を構築する。	①-1「キャリア発達を見据えた武養指導モデル」に則り小学部段階からの学習活動を見直す。 ①-2 保護者や教職員が児童・生徒の豊かな生活を考えられる学習会や情報の発信に取組む。	①-1 学部ごとの学習活動を見直すことで、キャリア教育の観点から現状の課題が整理できたか。 ①-2 学習会や情報発信に対する理解度・満足度等を集積しながら計画的に取組めたか。	①-1 学習指導略案にキャリアの観点を入れることでキャリア教育を意識することができた。 ①-2 学部・学年ごとに進路学習会を行い、保護者や教員が、今の段階で進路に向け何をすべきかを考えるきっかけづくりができた。	①-1 日々の教育実践を踏まえ、キャリア指導項目例一覧をさらに充実させる。 ①-2 保護者向け進路学習会に加え教員向け学習会・施設見学の充実を図る。また、進路の手引きの活用により情報発信を図る。	・「教職員は保護者との連携・協力を努めている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が93.0%。 ・「学校はたよりやお知らせなどで必要な情報を伝えている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が97.4%。 ・「学校は保護者からの相談や意見に丁寧に対応している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が92.9%。	①-1 指導略案にキャリアの観点を入れることで、キャリア教育を意識した教育ができた。 ①-2 進路支援については小学部段階からの保護者学習会や進路だよりなどによる情報提供ができた。	①-1 個に応じたキャリア指導項目例一覧の充実を図り、将来の生活をイメージできる教育実践を行う。 ①-2 保護者向け進路学習会の一層の充実を図るとともに教員向け学習会・施設見学に力点を置く。また、「進路の手引き」による情報発信を工夫する。
4	地域等との協働	共生社会の実現に向け、地域との相互資源活用や理解推進に取り組む。	①余暇支援やセンター的機能への協力体制を構築する。	①-1 多くの教職員が余暇支援に携われる体制を整備する。 ①-2 センター的機能に関する報告会等を行う。	①-1 余暇支援への教職員の参加状況を上させることができたか。 ①-2 センター的機能に関する理解と協力体制は進んだか。	①-1 ほぼ半数の教員が地域や校内で開催される余暇支援等の行事に参加した。また、地域のJRC事務局校として地域の高校生を対象としたボランティア育成事業も充実した内容で実施できた。 ①-2 巡回相談の事例や件数、相談内容の傾向を掲載した「センター的機能便り」(本校職員向け)を発行し校内での理解推進を図り一定の成果をあげた。協	①-1 様々な余暇支援事業に対し、必要な人数や適材適所のボランティア配置ができるように、周知方法や募集方法を改善する。 ①-2 情報発信の工夫で理解推進を図りたい。また、外部関係機関を含めた組織的な協力体制づくりを図る。	・「学校は地域の特別支援教育のセンターとして役割をはたしている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が76.7%。 ・「学校は地域の活動に協力している」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が85.1%。	①-1 障害児者理解に向け、様々な余暇支援事業に参加するとともに、ボランティアの育成ができた。 ①-2 巡回相談やインクルーシブ教育について校内向け通信の発行、職会における報告会などをおしセンター的機能の理解・推進に一定の成果をあげる	①-1 様々な余暇支援事業に対し、必要な人数や適材適所のボランティア配置ができるように、周知方法や募集方法を改善し一層の充実を図る。 ①-2 情報発信の工夫で理解推進を図る。また、外部関係機関を含めた組織的な協力体制づくりを推進する。

視点	4年間の目標 (平成 年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (12月1日実施)	総合評価(3月21日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等	
			②地域に開いた研修会や情報発信を行い、インクルーシブ教育の理解推進を図る。	②3年間の校内研究に基づいた授業のUD化と合理的配慮について発信していく。	②地域からの評価を還元しながらインクルーシブ教育推進のための手立てを考えられたか。	力体制づくりは今後の課題である。 ②巡回先の学校を対象にインクルーシブ教育についてのアンケートを実施し、理解推進状況の実態を知るきっかけとなった。	②居住地交流及び就学指導等、様々な機会を捉えセンター的機能の取り組みについて効果的な情報発信を行う。		ことができた。 ②巡回先の学校を対象にインクルーシブ教育に関するアンケートの実施により、理解推進状況の実態を知るきっかけとなった。	②様々な機会を捉えセンター的機能の取り組みについて発信を行うと共に、地域のニーズを捉えてセンター的機能が組織的に関われる方策を探る。
5	学校管理 学校運営 ・安心安全な学校であるための体制の整備を進める。 ・人権を大切に「支え合い学び合い」の職場づくりを推進する。	①各分掌内のマニュアルを総点検し、内容の整理と周知を図る。 ②新しい校務分掌が円滑に運営できるように協力する。	①理解し易いマニュアル作りの観点から検討する。 ②定期的なグループ長会を開いて協力体制を確認していく。	①実効性のあるマニュアルの整備はできたか。 ②分掌業務の整理がなされ協力体制がとれたか。	①会計・防犯・防災・緊急時医療・プール等各種マニュアルの再検討により内容のリニューアルが進み、各訓練での活用が図れた。 ②40周年記念事業の推進、グループ業務の業務内容の見直し・検討をスピード感を持って行うことができた。	①一部リニューアルが進んでいないマニュアルの検討が必要である。また、リニューアルしたものも必要に応じて刷新を図る。 ②協力体制は構築された。PTA関連業務等、連携が必要な業務の整理・調整をさらにすすめる。	・「学校は児童生徒の健康・安全・防犯に努めている」の質問に、「思う」「ほぼそう思う」の回答が97.4%。	① マニュアルは毎年見直され、刷新されている。特に、会計と保健関係ではより分かり易いマニュアルが作成された。また、災害時・緊急時マニュアルは簡潔で実効性のある内容にかわりつつある。 ②本年度より新たにスタートしたグループ組織では、総括教諭のスピード感ある協力体制で円滑な対応ができた。また、PTA業務をグループ総括が分担することでPTA活動の活発化につながった。	①「一見して理解できる」マニュアル作成が不十分なものについてはボトムアップを図り、分かりやすマニュアル作りを進める。 ②学校運営においては、グループ間業務の見直しを含め、今後も整理・調整を進める。また多忙感や負担感が解消できるような職場環境作りを進める。	